

令和5年度における大分県情報公開条例の運用状況

令和5年度における大分県情報公開条例の運用状況は次のとおりです。

I 情報公開窓口の利用状況

情報センター及び地区情報コーナー（県内11か所）の利用者数は、合計で4,939人、月平均412人です。また、相談・案内件数は463件、月平均39件となっています。

情報センター等の利用状況

区 分	利用 者 数（人）		相 談・案 内（件）	
	計	月平均	計	月平均
情報センター	4,171	348	441	37
地区情報コーナー	768	64	22	2
合 計	4,939	412	463	39

※ 月平均は、それぞれ四捨五入しているため、合計の平均とは一致しません。

II 公文書公開の状況

1 公文書公開請求の処理状況

公文書公開請求の請求者数は305件で、請求に対する対象公文書処理件数は5,308件です。

公文書公開請求の処理状況

（単位：件）

請求者数	対象公文書 処理件数	処理内訳								公開率
		公開	一部公開	非公開	非公開内訳				取下げ	
					全部 非公開	存否応 答拒否	適用 除外	不存在		
305	5,308	2,315	2,780	186	13	2	1	170	27	99.7%

※ 請求者数は請求書の枚数で計上しています。

※ 公開率 = (公開 + 一部公開) ÷ (対象公文書処理件数 - 適用除外・不存在・取下げ件数) × 100

（参考）一部公開・非公開の理由別内訳

（単位：件）

条例第7条の非公開理由	一部公開	非公開	合 計
1号 個人情報	2,302	8	2,310
2号 事業活動情報	1,376	5	1,381
3号 公共の安全等情報	955	3	958
4号 審議・検討等情報	7	1	8
5号 事務事業情報	1,799	6	1,805
6号 法令秘情報	27	0	27

※ 非公開には、公文書不存在によるものは含みません。

※ 1件の公文書中に非公開理由が複数存在するものは重複して計上しているため前表の一部公開及び非公開の合計件数とは一致しません。

2 公文書公開請求の実施機関別処理状況

実施機関別にみると、請求件数では知事部局が211件と最も多く、次いで警察本部長が52件、教育委員会が30件となっています。知事部局のうち、部局別では土木建築部が51件と最も多く、次いで総務部が37件となっています。

実施機関別処理状況

(単位：件)

実施機関名	請求者数	対象公文書 処 理 件 数	実施機関名	請求者数	対象公文書 処 理 件 数
知事部局	211	2,076	議会	2	5
総務部	37	201	教育委員会	30	2,600
企画振興部	10	32	公安委員会	2	64
福祉保健部	30	135	警察本部長	52	370
生活環境部	28	95	選挙管理委員会	5	128
商工観光労働部	25	1,304	監査委員	1	2
農林水産部	28	135	人事委員会	2	15
土木建築部	51	171	労働委員会	0	0
会計管理局	2	3	収用委員会	0	0
			海区漁業調整委員会	0	0
			内水面漁場管理委員会	0	0
			公営企業管理者	4	6
			病院事業管理者	5	40
			公立大学法人大分県立 看護科学大学	0	0
			公立大学法人大分県立 芸術文化短期大学	0	0
			大分県住宅供給公社	0	0
			大分県土地開発公社	1	2
合 計				315	5,308

※ 知事部局において、1枚の請求書で複数の部局にまたがる請求内容の場合は、それぞれの部局の請求者数として計上しているため、請求者数の合計は、前記1の請求者数とは一致しません。

3 審査請求の状況

令和5年度は、公文書一部公開決定処分等に対する審査請求が4件あり、審査請求事案4件について情報公開・個人情報保護審査会で答申しました。

審査請求 年月日	審査請求事案	大分県情報公開・個人情報保護審査会		実施機関 裁決年月日
		諮問年月日	答申年月日	
R4.2.18	道路改良工事の調査基準価格算定資料等に係る公文書非公開決定処分等に対する審査請求事案	R4.5.12	R5.6.6	R5.8.9
R4.9.16	労働者死傷病報告に係る公文書一部公開決定処分に対する審査請求事案	R5.3.6	R5.8.2	R5.8.21
R4.12.22	道路改良工事の評価点内訳等資料に係る公文書非公開決定処分等に対する審査請求事案	R5.3.28	R5.9.6	R5.11.13
R4.12.22	大分県環境審議会温泉部会会議録に係る公文書一部公開決定処分に対する審査請求事案	R5.4.27	R5.10.3	R5.12.1

◎ 大分県情報公開・個人情報保護審査会委員

(令和6年3月31日現在)

氏名	職業	備考	役職等
生野 裕一	弁護士	法曹界	会長・ 指定委員
渡邊 博子	大分大学経済学部教授	学識経験者	指定委員
大塚 浩	大分県商工会議所連合会専務理事	経済界	指定委員
松尾 和行	元大分合同新聞社編集局長	報道関係	指定委員
徳丸 由美子	大分県地域婦人団体連合会元副会長	消費者分野	指定委員
三島 麻衣	三愛総合健診エンター長	医療関係者	
加納 雅子	元大分市立鴛野小学校長	教育関係者	
品川 佳満	大分県立看護科学大学看護学部准教授	情報技術専門家	
帆 秋 勢津子	元大分市市民部大南支所窓口担当班 参事補兼グループリーダー	住民基本台帳制 度関係	

(任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日)

※ 情報公開に係る審査請求事案の審議は、指定委員5人で行う。

Ⅲ 情報提供の状況

1 情報提供申出の処理状況

(単位：件)

区 分	情報センター	地区情報コーナー	警察本部窓口	合 計
情報提供申出	1,307	719	—	2,026

2 行政資料の閲覧、貸出し等の状況

(単位：件)

区 分	情報センター	地区情報コーナー	警察本部窓口	合 計
閲覧	1,339	5	—	1,344
インターネット、ビデオ	27	—	—	27
貸出し	30	—	—	30
写しの交付※	1,515	727	51	2,293
(枚数)	(59,628)	(3,335)	(210)	(63,173)
パンフレット等の提供	500	—	—	500
合 計	3,411	732	51	4,194
相談・案内(再掲)	441	22	—	463

※ 写しの交付とは、「情報提供申出」及び「行政資料等の写しの交付申出」により交付した件数の合計を計上しています。

Ⅳ 出資法人等の情報公開の状況

出資法人等の情報公開に関する要綱（平成13年大分県告示第354号及び平成14年大分県警察本部告示第3号）に基づき、各法人が要綱で規定しています。

文書等公開申出の処理状況

(単位：件)

出資法人名	申出 件数	処理 件数	公開	一部 公開	非公開	不存在 取下げ
大分県住宅供給公社	} ※	0	—	—	—	—
大分県土地開発公社		0	—	—	—	—
公益財団法人自治人材育成センター	0	—	—	—	—	—
公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	0	—	—	—	—	—
公益財団法人大分県産業創造機構	0	—	—	—	—	—
公益財団法人大分県総合雇用推進協会	0	—	—	—	—	—
公益社団法人大分県農業農村振興公社	0	—	—	—	—	—
公益財団法人森林ネットおおいた	0	—	—	—	—	—
公益社団法人大分県漁業公社	0	—	—	—	—	—
公益財団法人大分県建設技術センター	0	—	—	—	—	—
大分高速鉄道保有株式会社	0	—	—	—	—	—
大分ブランドクリエイティブ株式会社	0	—	—	—	—	—
公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター	0	—	—	—	—	—

※ 平成18年3月31日までに作成された文書が対象

V 啓発の状況

情報公開・個人情報保護制度が適正に運用されるよう、研修会を中心とした啓発を行いました。

1 啓発資料の作成

- 啓発情報誌（職員向け）「NETWORK」の作成 1件 令和6年2月発行

2 研修会・説明会等の実施状況

(1) 職員向け研修会等

日時	対象者	参加人数	内容
4月4日	警察署職員（情報公開担当者）	30人	改正個人情報保護法施行に伴う説明会（映像配信）
4月6日	警察安全相談員	10人	情報公開制度及び個人情報保護制度
4月20日	一般職員初任科	11人	情報公開制度及び個人情報保護制度
6月9日	消防職員初任教育	市町村35人	情報公開制度及び個人情報保護制度について
6月13日	地区情報コーナー、市町村担当者	県 7人 市町村66人	情報公開制度及び個人情報保護制度について（映像配信） <small>（第1回県市町村情報公開・個人情報保護研究連絡会議）</small>
6月21日	中堅職員研修	240人	情報公開制度と個人情報保護
7月19日	警察安全相談実務専科生	15人	情報公開制度及び個人情報保護制度の概要説明
8月25日～	職員（文書・情報公開事務研修）	140人	情報公開制度及び個人情報保護制度（映像配信）
11月1日～	新採用職員研修	219人	情報公開制度と個人情報保護
11月14日	消防職員初級幹部科	市町村15人	「情報公開」・「個人情報保護・管理」
3月6日	新任係長級研修	120人	情報公開と個人情報保護（映像配信）
合計	11回	計 908人	内訳 県職員 792人 市町村職員 116人

(2) 県民・事業者向け説明会等

日時	対象者	参加人数	内容
5月8日	大分信用金庫新入職員	9人	情報モラル
3月11日	大分県地域づくり機構職員	22人	個人情報保護、取扱い等について
合計	2回	31人	

1 情報公開窓口の利用状況の推移

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
利用者数(人)	12,971	12,027	11,712	10,751	10,337	10,051	9,346	8,223	6,660	6,038	5,524	4,939

2 公文書公開請求の件数の推移

(単位:件)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
受付件数	465	642	473	386	409	296	226	277	295	419	372	305

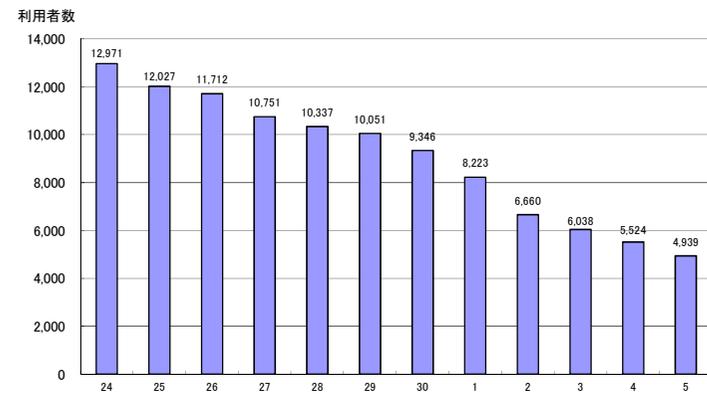
3 公文書公開請求等の処理状況の推移

(単位:件)

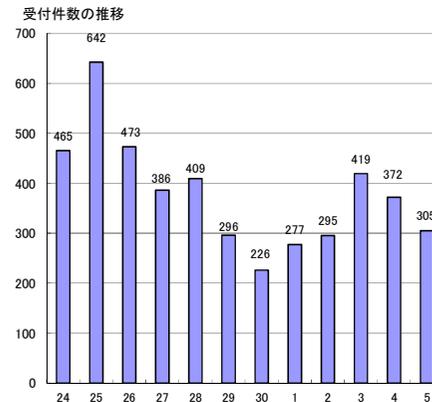
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
公 開	1,910	3,082	1,566	1,196	1,566	1,418	1,637	1,721	1,174	2,088	1,818	2,315
一部公開	1,549	3,563	1,766	1,470	2,160	1,610	3,473	2,420	1,049	1,415	1,143	2,780
非 公 開	2	38	4	9	22	4	4	5	3	8	76	16
不存在・取下等	232	350	150	189	277	192	169	202	76	178	294	197
処理件数合計	3,693	7,033	3,486	2,864	4,025	3,224	5,283	4,348	2,302	3,689	3,331	5,308
公開率(%)	99.9	99.4	99.9	99.7	99.4	99.9	99.9	99.9	99.9	99.8	97.4	99.7

※公開率=(公開件数+一部公開件数)÷(処理件数-適用除外・不存在・取下件数)×100

1 情報公開窓口の利用状況の推移



2 公文書公開請求の件数の推移



3 公文書公開請求等の処理状況の推移

